

未来ひらく 経済国際化

提言

本県経済の最大の課題は超少子化と高齢化、人口減少だと考える。人口減少は本県経済の市場規模縮小と生産水準低下を招く恐れがある。その状況下で市場規模を拡大するためには、首都圏市場をあらためて深く掘り起こすことに加え、海外市場の開発が必要だ。海外には日本より所得の高い国があり、富裕層もいるからだ。そして海外市場開発は、輸出による海外への進出と、海外から入ってくる観光客や外国人人材による市場拡大の双方が重要になってくる。

本県の国際関連の現状を見ると、旅券の申請件数、在留



東北和僑会理事長

もとやま 彦 藤 元 佐

優位性、潜在力高い本県

全県挙げた推進必要

外国人数、海外からの旅行者数、留学生数はいずれも全国都道府県ランキングの低位にある。輸出では、日本の農林水産物・食品の輸出額（農林水産省）が2021年に初めて1兆円を突破して1兆2385億円（20年は9223億円）となる中、本県の20年の飲食品・農水産物の輸出額（県貿易実態調査）は、飲食品が21億8300万円、農水産物が5億7300万円（合計約28億円）となっている。

本県は20年の農業総産出額（農林水産省）が2508億円で全国13位の農業県であり、総産出額から見て輸出額は少ないと感じる。サクランボ、西洋ナシの生産額が全国トップなのは、いづれもGI（地理的表示）登録され、そのブランドは知的財産として国際的に保護される。また、県産清酒「山形」もGI登録されており、生産技術、マーケティングなどで国際化の優等生だ。

この他の面でも、本県の経済国際化の潜在力は高い。インバウンド（訪日客）の視点は、本県の精神文化を

含む地理、風土気象、産物、風習などがそろう。こうした広い意味で全資源の「総掘り」を行い、京都、奈良や大都市圏にはない「もう一つの日本」として商品化できないものだろうか。その際に重要なのは、提供する側の理論を優先させたプロダクトアウトではなく、顧客の声からつくり出すマーケティングの視点でストーリー化することだ。

これには隣県との協力も必要だろう。

本県経済の国際化は、県とその関連団体、日本貿易振興機構（JETRO）山形貿易情報センターなどが積極的に活動している。経済の国際化には課題も多く、限らない努力も必要だ。しかし本県経済を維持発展させるための重要な選択肢であることは確かだ。

東北和僑会は、地域経済の国際化促進のため、民間非営利団体として12年前に設立した。山形市を拠点に活動し、海外ビジネスのセミナーは40回を超える。今年には経済国際化促進に関するアンケート・提言、シンポジウムを実施する予定だ。県は本県の特長・優位性を生かした国際化に向けた事業を強化している。今後は、県の施策の総合的な展開はもとより、産官学金と県民総参加で全県を挙げての国際化推進が必要になってくる。

世界経済フォーラム（WEF）が5月に発表した21年版の旅行・観光開発ランキングで日本が初めて首位となったことや、四半世紀ぶりの水準となっている円安が、新型コロナも必要だ。しかし本県経済を維持発展させるための重要な選択肢であることは確かだ。

東北和僑会は、地域経済の国際化促進のため、民間非営利団体として12年前に設立した。山形市を拠点に活動し、海外ビジネスのセミナーは40回を超える。今年には経済国際化促進に関するアンケート・提言、シンポジウムを実施する予定だ。県は本県の特長・優位性を生かした国際化に向けた事業を強化している。今後は、県の施策の総合的な展開はもとより、産官学金と県民総参加で全県を挙げての国際化推進が必要になってくる。

（山形市在住）